

令和 2 年 10 月 30 日

## 入 札 公 告

下記契約について公募型企画競争入札を行うに際し、次のとおり公告します

社会福祉法人<sup>思賜</sup>大阪府済生会茨木病院  
院長 立田 浩

### 1. 競争入札に付する事項

- (1) 契約名称：済生会茨木病院外来受付委託業務
- (2) 入札番号：済茨令 2 第 0011 号
- (3) 内容等：募集要項／仕様書による
- (4) 履行場所：募集要項による
- (5) 契約期間：募集要項による
- (6) 入札方法

前記 1 (1) で示す 済生会茨木病院外来受付委託業務（以下「本件」という。）を公募型企画競争入札に付する。

### 2. 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項に定める要件に該当しない者。
- (2) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条第 1 項又は第 2 項の規定による再生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者。ただし、同法第 33 条第 1 項の再生手続開始の決定を受けた者については、その者に係る同法第 174 条第 1 項の再生計画認可の決定が確定した場合にあっては、再生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなす。
- (3) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条第 1 項又は第 2 項の規定による更生手続開始の申立て（同法附則第 2 条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件（以下「旧更生事件」という）に係る同法による改正前の会社更生法（昭和 27 年法律第 172 号。以下「旧法」という）第 30 条第 1 項又は第 2 項の規定による更生手続開始の申立てを含む。以下「更生手続開始の申立て」という）をしていない者又は更生手続開始の申立てをなされていない者。ただし、同法第 41 条第 1 項の更生手続開始の決定（旧更生事件に係る旧法に基づく更生手続開始の決定を含む）を受けた者については、その者に係る同法第 199 条第 1 項の更生計画の認可の決定（旧更生事件に係る旧法に基づく更生計画認可の決定を含む）があった場合にあっては、更生手続開始の申立てをしなかった者又は更生手続開始の申立てをなされなかった者とみなす。
- (4) 公告の日から入札の日までの期間において、営業停止の行政処分を受けていない者。
- (5) 令和元年 12 月 1 日現在で、国（全省庁統一資格の一般競争参加資格）もしくは大阪府の入札参加資格のいずれかを有して（指名停止等の措置を受けていないこと）いる者。
- (6) 競争入札を実施する前に、当法人に対して入札金額等を提示し、又は、入札金額等について交渉を行うなど、正常な競争入札執行を妨げる営業活動等を行う恐れが無く及び行わない者。
- (7) 当法人の理事長又は理事、若しくはこれらの者の親族（6 親等以内の血族、配偶者又は 3 親等以内の姻族。以下「親族等」という。）が役員に就いている業者など、当法人の理事長又は理事等が特別の利害関係を有する業者でない者。
- (8) 対象契約に係る仲介業務・設計業務等の受注者でなく当該受注者と資本又は人事面において関連がない者。
- (9) 次のアからカまでのいずれにも該当しない者。

- ア. 成年被後見人
  - イ. 民法の一部を改正する法律（平成 11 年法律第 149 号）附則第 3 条第 3 項の規定によりなお従前の例によることとされる同法による改正前の民法（明治 29 年法律第 89 号）第 11 条に規定する準禁治産者
  - ウ. 被保佐であって契約締結のために必要な同意を得ていないもの
  - エ. 民法第 17 条第 1 項の規定による契約締結に関する同意権付与の審判を受けた被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ていないもの
  - オ. 営業の許可を受けていない未成年者であって契約締結のために必要な同意を得ていない者
  - カ. 破産者で復権を得ていない者
- (10) 会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成 17 年法律第 87 号）第 64 条による改正前の商法（明治 32 年法律第 48 号）第 381 条第 1 項（会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 107 条の規定によりなお従前の例によることとされる場合を含む）の規定による会社の整理の開始を命ぜられていない者。
  - (11) 大阪府暴力団等排除措置要綱に基づく入札参加除外措置を受けている者又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当する者でないこと。
  - (12) 過去 5 年以内に、200 床以上の急性期病院との「外来受付、診療報酬請求事務等」医療事務業務委託の実績を有していること
  - (13) 定期的に接遇や個人情報保護等の関連法規に関する研修会などを開催するなど、組織的な職員教育を実施していること

以上